



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 新家工業株式会社
コード番号 7305 URL <http://www.araya-kk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 澤 保
(氏名) 上村 恵一
配当支払開始予定日

TEL 06-6253-0221
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	36,819	△0.8	770	3.0	884	35.0	601	41.4
26年3月期	37,129	7.3	748	107.3	655	85.3	425	—

(注) 包括利益 27年3月期 2,088百万円 (148.1%) 26年3月期 842百万円 (24.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	10.83	—	2.9	2.2	2.1
26年3月期	7.66	—	2.2	1.7	2.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	41,261	22,177	51.4	381.89
26年3月期	39,820	20,492	49.2	352.75

(参考) 自己資本 27年3月期 21,220百万円 26年3月期 19,602百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	622	△625	△583	6,686
26年3月期	1,215	△1,103	△502	7,258

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	222	52.2	1.1
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	222	36.9	1.1
28年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		49.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,100	2.2	360	△12.3	410	△14.3	220	△33.9	3.96
通期	37,500	1.8	750	△2.7	850	△3.9	450	△25.2	8.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	60,453,268 株	26年3月期	60,453,268 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	4,887,225 株	26年3月期	4,883,632 株
② 期末自己株式数	27年3月期	55,567,704 株	26年3月期	55,571,885 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,840	△0.8	386	△42.5	549	△24.3	369	△7.7
26年3月期	20,998	10.4	671	64.7	726	87.3	400	204.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	6.66	—
26年3月期	7.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	28,149	17,547	62.3	315.80
26年3月期	26,565	16,552	62.3	297.87

(参考) 自己資本 27年3月期 17,547百万円 26年3月期 16,552百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	2.4	190	△27.2	270	△18.5	180	△19.5	3.24
通期	21,500	3.2	450	16.4	600	9.1	400	8.1	7.20

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(税効果会計関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
7. その他	27
(1) 役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引上げによる急速な落ち込みがあったものの、年度の後半は個人消費も底堅い動きとなり、また、日銀の追加金融緩和等を背景に円安が加速し、輸出企業を中心とする企業収益の改善がみられ、景気は緩やかに持ち直してまいりました。

このような情勢のもと、鋼管業界におきましては、消費税増税の影響により自動車・住宅関連で消費が落ち込み、下期に入っても回復は見られませんでした。また、建設関連ではインフラ投資、震災復興需要などの期待があったものの、一部で人手不足に起因する進捗遅れなどにより荷動きが低迷し、厳しい状況が続きました。さらに、中国経済の成長鈍化に伴う鉄鋼製品の供給過剰を背景に国際マーケット価格は下落しており、国内の鉄鋼市場においても弱含みとなっております。

当社グループといたしましては、年度前半の販売価格は是正によりステンレス製品は比較的好調に推移しましたが、年度末に向けて消費税増税などの影響により需要が落ち込み、厳しい状況となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は36,819百万円（前年度比0.8%減）、営業利益770百万円（前年度比3.0%増）、経常利益884百万円（前年度比35.0%増）となり、当期純利益は601百万円（前年度比41.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①鋼管関連

普通鋼製品においては、前年度の販売が消費税増税前の駆け込み需要などの影響により高水準に推移したこともあり、建築着工数の落ち込みや自動車生産の減産傾向など、一部で弱い動きとなりました。また、人手不足による人件費の上昇等に伴う建設計画の見直し、電力料金の値上げや円安に伴う諸費用の高騰による生産コストの上昇など、取り巻く環境は厳しい状況となりました。

ステンレス製品につきましては、年度前半には原材料であるニッケル価格の上昇により、販売価格は是正を進めましたが、下期に入りニッケル価格が下落に転じ、市場は軟化傾向となりました。そのような中、製薬、医療などの業種や水処理関連の需要は安定しており、食品飲料、鉄道車両関連なども比較的好調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は34,645百万円（前年度比1.6%減）、営業利益は522百万円（前年度比5.8%増）となりました。

②自転車関連

国内の自転車業界につきましては、消費税増税の影響に伴う需要の減少からの回復が弱く、国内生産車、輸入車共に販売は昨年以上に減少しました。しかし、健康志向や環境・省エネなどの配慮から愛好者の広がりがあるスポーツ用自転車は、比較的好調な需要があるものの、多くが輸入商品であることから、円安の影響を受け利益率が低下しており、価格是正に伴い販売台数に影響を受けました。

このような状況の中で、「アラヤ」及び「ラレー」ブランドのスポーツ用自転車は、販売台数を伸ばしておりますが、急激な円安により販売価格は是正が遅れ利益率が低下しております。

タイをはじめ東南アジア諸国をスポーツ用自転車の新しい市場として取り組んでおり、販売は増加しております。

国内生産の中心となっている電動アシスト自転車は、徐々に品揃えが多様化しており、需要は好調に推移しております。それに採用されている当社のステンレスリムは強度・精度面の評価が高く、販売を維持しております。アルミリムにつきましては、引き続き中高級品に絞込み、インドネシア子会社との連携により拡販に努めました。

この結果、当セグメントの売上高は1,626百万円（前年度比15.4%増）、営業損失は59百万円（前年度は営業損失67百万円）となりました。

③不動産等賃貸

不動産賃貸収入につきましては、東京工場跡地の地代収入を中心として、新たに東京都江東区に建設した自社ビル「アラヤ清澄白河ビル」の賃貸収入が加わり安定した業績をあげております。

この結果、当セグメントの売上高は387百万円（前年度比1.3%増）、営業利益は312百万円（前年度比13.9%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、依然欧州・中国などの海外景気の下振れリスク、円安による各種コストの上昇など懸念材料もありますが、企業収益改善による設備投資の回復や、米国を中心とした海外経済の持ち直しなどから、日本経済はプラス成長を維持するとみられています。

鋼管業界におきましては、公共投資の増加、特に東京オリンピック・パラリンピックを控えて首都圏の整備・再開発、震災復興需要の進展などにより、鋼管製品等の販売は増加するものと期待されます。

当社グループでは、引き続き提案型営業の推進と固有の製品開発に重点を置き、グループ企業間の連携を一層強化して、引き続き効率的な生産・販売活動に注力してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は41,261百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,441百万円増加しました。流動資産は25,322百万円となり271百万円の減少となりました。これは主に、商品及び製品の増加855百万円と受取手形及び売掛金の減少750百万円、有価証券の減少699百万円であります。固定資産は15,938百万円となり1,712百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加1,401百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は19,083百万円となり、前連結会計年度末に比べ244百万円減少しました。流動負債は15,435百万円となり490百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少132百万円、短期借入金の減少261百万円であります。固定負債は3,648百万円となり246百万円の増加となりました。これは主に、繰延税金負債の増加546百万円と退職給付に係る負債の減少209百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は22,177百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,685百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加1,035百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,686百万円となり、前連結会計年度末より571百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は622百万円（前年度は1,215百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が320百万円増加したことや、売上債権の増減額が273百万円の資金増加から774百万円の資金増加になったものの、たな卸資産の増減額が218百万円の資金減少から1,048百万円の資金減少になったことや、法人税等の支払額が245百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は625百万円（前年度は1,103百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が140百万円減少したことや、有形固定資産の売却による収入が105百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は583百万円（前年度は502百万円の資金の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が262百万円の資金減少から305百万円の資金減少になったことや、配当金の支払額が55百万円増加したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	45.7	47.6	49.7	49.2	51.4
時価ベースの自己資本比率	18.8	19.5	18.6	22.3	26.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.6	3.1	5.9	3.9	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.6	36.1	20.0	30.8	15.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重点政策のひとつと位置づけ、安定的な配当を維持することを基本方針としております。今後、さらなる業績向上に注力するとともに効率的な業務運営による収益力ならびに財務体質の強化を図りながら、安定した利益配当が行えるよう最善の努力を尽くしてまいり所存であります。

なお、平成27年3月期の期末配当金につきましては、平成27年6月26日開催予定の定時株主総会において1株につき普通配当4円を付議する予定であります。次期の配当につきましては、今後の業績見通し等を踏まえ中間配当金は無配とし、期末配当金は1株につき4円を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後の事業活動ならびに経営体質の強化に活用していく考えであります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、

「あらゆる分野で活用される」多種多様な鋼管・型鋼部門

「健康で自然に優しい」をキーワードとする自転車部門

「蓄積された技術」が生み出す高性能の産業機械部門

この3部門を中心とした事業活動を通じて、優れた品質の製品を提供することで、顧客・株主・協力業者・その他取引先・従業員との相互繁栄を図り、公正かつ誠実な企業運営をもって社会の発展に貢献することを基本としています。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループでは、目標とする経営指標について、数値的には特に定めておりませんが、常に安定的かつ継続的に利益を計上すべく事業構造と経営体質の強化が重要であると考えています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の経営環境は、国内需要は堅調に推移すると見込まれるものの、市場競争の激化のなか、より安定的な収益の確保が重要となってまいります。このような環境のなかで、鋼管部門につきましては、効率的な生産・積極的な販売活動に注力することに加え、製品の付加価値の拡大と新製品の開発並びに販売力強化や新規需要の開拓などに取組み、収益力拡大を目指してまいります。自転車部門につきましては、生産の合理化を推進し、製品の付加価値化と新製品の開発に注力するとともに、国内外でのスポーツ用自転車の拡販に努めてまいります。

海外子会社を含めたグループ各社の連携を一層強化して経営の効率化をはかりながら、より安定した経営基盤を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

鋼管業界におきましては、原材料コイルの価格について、鉄鉱石・ニッケルなど製鋼原料の価格動向や内外での需給動向によっては不安定となり、鋼管等の製品価格も適正さを欠く状況となることが懸念されます。

当社グループでは、引き続きひも付き受注の拡大に努め、設備稼働率の向上とコスト削減にさらに注力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、製品等の一部を海外子会社等で生産・販売を行っておりますが、グループでの営業活動・販売比率の大半は日本国内での取引となっており、当面は日本基準の適用を継続していく予定であります。しかし、海外取引の拡大、外国法人等の株主比率の推移、国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向等により、今後もIFRSの任意適用に関する検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,899	6,027
受取手形及び売掛金	12,941	12,190
有価証券	1,358	659
商品及び製品	3,856	4,711
仕掛品	221	230
原材料及び貯蔵品	911	1,116
繰延税金資産	240	234
その他	280	261
貸倒引当金	△115	△109
流動資産合計	25,594	25,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,755	7,187
減価償却累計額	△5,233	△5,311
建物及び構築物（純額）	1,521	1,876
機械装置及び運搬具	12,597	12,457
減価償却累計額	△10,944	△10,818
機械装置及び運搬具（純額）	1,652	1,638
土地	4,269	4,308
リース資産	226	223
減価償却累計額	△89	△127
リース資産（純額）	137	96
建設仮勘定	192	140
その他	1,448	1,503
減価償却累計額	△1,401	△1,426
その他（純額）	47	76
有形固定資産合計	7,821	8,137
無形固定資産		
ソフトウェア	6	2
リース資産	25	18
その他	45	45
無形固定資産合計	76	66
投資その他の資産		
投資有価証券	6,148	7,549
繰延税金資産	22	21
その他	156	163
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,328	7,734
固定資産合計	14,226	15,938
資産合計	39,820	41,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,544	9,412
短期借入金	4,787	4,525
リース債務	55	49
未払法人税等	209	102
賞与引当金	351	364
その他	977	981
流動負債合計	15,926	15,435
固定負債		
リース債務	116	71
繰延税金負債	220	767
役員退職慰労引当金	30	9
環境対策引当金	30	24
退職給付に係る負債	2,443	2,234
資産除去債務	6	6
その他	554	534
固定負債合計	3,401	3,648
負債合計	19,328	19,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	4,155	4,155
利益剰余金	11,380	11,579
自己株式	△717	△718
株主資本合計	18,758	18,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,822	2,857
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	△457	△367
退職給付に係る調整累計額	△520	△227
その他の包括利益累計額合計	843	2,263
少数株主持分	890	957
純資産合計	20,492	22,177
負債純資産合計	39,820	41,261

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	37,129	36,819
売上原価	31,443	31,032
売上総利益	5,686	5,787
販売費及び一般管理費	4,937	5,016
営業利益	748	770
営業外収益		
受取利息	26	38
受取配当金	121	136
仕入割引	21	21
為替差益	-	99
雑収入	38	35
営業外収益合計	207	331
営業外費用		
支払利息	39	39
売上割引	19	22
為替差損	81	-
退職給付会計基準変更時差異の処理額	133	133
雑支出	26	22
営業外費用合計	300	217
経常利益	655	884
特別利益		
固定資産売却益	19	137
投資有価証券売却益	27	2
特別利益合計	46	140
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	9	40
投資有価証券売却損	29	-
特別損失合計	38	41
税金等調整前当期純利益	663	983
法人税、住民税及び事業税	216	202
法人税等調整額	8	120
法人税等合計	225	323
少数株主損益調整前当期純利益	438	660
少数株主利益	12	58
当期純利益	425	601

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	438	660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	439	1,037
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	△34	98
退職給付に係る調整額	—	293
その他の包括利益合計	403	1,428
包括利益	842	2,088
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	830	2,020
少数株主に係る包括利益	11	67

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,940	4,155	11,121	△717	18,500
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,940	4,155	11,121	△717	18,500
当期変動額					
剰余金の配当			△166		△166
当期純利益			425		425
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	258	△0	258
当期末残高	3,940	4,155	11,380	△717	18,758

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,382	1	△424	-	959	985	20,445
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,382	1	△424	-	959	985	20,445
当期変動額							
剰余金の配当							△166
当期純利益							425
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	439	△1	△33	△520	△115	△95	△210
当期変動額合計	439	△1	△33	△520	△115	△95	47
当期末残高	1,822	-	△457	△520	843	890	20,492

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,940	4,155	11,380	△717	18,758
会計方針の変更による累積的影響額			△180		△180
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,940	4,155	11,200	△717	18,578
当期変動額					
剰余金の配当			△222		△222
当期純利益			601		601
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	379	△0	378
当期末残高	3,940	4,155	11,579	△718	18,957

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,822	-	△457	△520	843	890	20,492
会計方針の変更による累積的影響額							△180
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,822	-	△457	△520	843	890	20,312
当期変動額							
剰余金の配当							△222
当期純利益							601
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,035	0	90	293	1,419	67	1,486
当期変動額合計	1,035	0	90	293	1,419	67	1,865
当期末残高	2,857	0	△367	△227	2,263	957	22,177

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	663	983
減価償却費	492	553
固定資産除却損	7	40
固定資産売却損益 (△は益)	△19	△136
のれん償却額	56	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,571	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,635	△18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	△21
受取利息及び受取配当金	△147	△174
支払利息	39	39
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	273	774
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△218	△1,048
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14	△134
その他	△13	△51
小計	1,183	796
利息及び配当金の受取額	136	172
利息の支払額	△39	△39
法人税等の支払額	△65	△310
法人税等の還付額	0	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,215	622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	-
投資有価証券の取得による支出	△628	△460
投資有価証券の売却による収入	205	166
投資有価証券の償還による収入	300	300
関係会社株式の取得による支出	△193	-
関係会社株式の売却による収入	0	-
有形固定資産の取得による支出	△921	△780
有形固定資産の売却による収入	37	143
無形固定資産の取得による支出	△1	△0
貸付けによる支出	△91	△71
貸付金の回収による収入	89	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,103	△625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△262	△305
リース債務の返済による支出	△72	△55
配当金の支払額	△166	△221
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△502	△583
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△407	△571
現金及び現金同等物の期首残高	7,666	7,258
現金及び現金同等物の期末残高	7,258	6,686

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社6社のうち、アラヤ特殊金属株式会社、大栄鋼業株式会社、P.T.パブリック アラヤ インドネシア及びPT.アラヤ スチール チューブ インドネシアの4社を連結の範囲に含めています。

また、株式会社アラヤ工機及び株式会社新家開発の2社は営業規模が小さく、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも僅少であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社及び関連会社アトラス a r k 株式会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので、持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

P.T.パブリック アラヤ インドネシア 決算日：12月31日(※)

PT. アラヤ スチール チューブ インドネシア 決算日：12月31日(※)

(※) 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの … 移動平均法による原価法により評価しています。

② デリバティブ

時価法により評価しています。

③ たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しています。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しています。

③ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社において、役員の退任時に支給される退職金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

④ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しています。

(ニ) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段 … 為替予約

ヘッジ対象 … 製品・商品等の輸出・輸入による外貨建売上債権、買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

取引限度額（ヘッジ比率）を定めた市場リスク管理要項の規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

(ホ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法並びに会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

② 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法については平均残存勤務期間及び平均年金支給期間に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が279百万円増加し、利益剰余金が180百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が71百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が59百万円、その他有価証券評価差額金額が142百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が11百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	15百万円	15百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な科目

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 発送配達費	1,965百万円	1,983百万円
(2) 従業員給料手当	862百万円	853百万円
(3) 賞与引当金繰入額	182百万円	191百万円
(4) 退職給付費用	122百万円	90百万円
(5) 役員退職慰労引当金繰入額	0百万円	3百万円
(6) 貸倒引当金戻入額	—	△6百万円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	18百万円	137百万円

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	1百万円
その他(工具、器具及び備品)	—	0百万円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	29百万円
機械装置及び運搬具	8百万円	10百万円
その他(工具、器具及び備品)	0百万円	0百万円
建設仮勘定	—	0百万円

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	55百万円	86百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	60,453,268	—	—	60,453,268

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	4,879,284	4,348	—	4,883,632

(注) 増加株式数の内訳は、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	166百万円	3円	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	222百万円	4円	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	60,453,268	—	—	60,453,268

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	4,883,632	3,593	—	4,887,225

(注) 増加株式数の内訳は、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	222百万円	4円	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	222百万円	4円	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	5,899百万円	6,027百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
有価証券		
マナー・マネージメント・ ファンド	852百万円	153百万円
フリー・ファイナンシャル・ ファンド	303百万円	304百万円
その他(追加型公社債投資信託)	201百万円	201百万円
現金及び現金同等物	7,258百万円	6,686百万円

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	866百万円	719百万円
役員退職慰労引当金	11百万円	3百万円
長期未払金	26百万円	23百万円
未実現利益に対する税効果額	108百万円	105百万円
賞与引当金	125百万円	120百万円
貸倒引当金	40百万円	35百万円
環境対策引当金	10百万円	7百万円
たな卸資産評価損	44百万円	42百万円
賞与引当金分社会保険料計上額	20百万円	20百万円
投資有価証券評価損	45百万円	41百万円
未払事業税	4百万円	7百万円
固定資産償却超過額	170百万円	142百万円
減損損失	289百万円	261百万円
繰越欠損金	1,103百万円	898百万円
その他	26百万円	29百万円
計	2,893百万円	2,459百万円
評価性引当額	△1,655百万円	△1,408百万円
繰延税金資産合計	1,238百万円	1,051百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,008百万円	1,360百万円
固定資産圧縮積立金	123百万円	144百万円
評価差額	49百万円	44百万円
その他	13百万円	12百万円
繰延税金負債合計	1,195百万円	1,562百万円
繰延税金資産の純額	42百万円	△510百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成され、鋼管関連事業、自転車関連事業、不動産等賃貸事業の3つを報告セグメントとしています。鋼管関連事業は、普通鋼鋼管、ステンレス鋼鋼管、各種型鋼、精密加工品等を製造販売しています。自転車関連事業は、自転車用リム、自動二輪車用リムの製造販売ならびに完成自転車の輸入販売を行っています。不動産等賃貸事業は、土地、倉庫等の賃貸を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,192	1,409	382	36,984	144	37,129	—	37,129
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	43	43	180	223	△223	—
計	35,192	1,409	425	37,027	324	37,352	△223	37,129
セグメント利益又は損失(△)	493	△67	362	789	22	811	△63	748
セグメント資産	27,122	1,003	428	28,554	94	28,648	11,171	39,820
その他の項目								
減価償却費	437	35	8	480	0	481	10	492
のれんの償却額	—	56	—	56	—	56	—	56
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	784	11	—	795	0	795	199	994

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△63百万円は、棚卸資産の調整額△20百万円及びセグメント間取引消去△42百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額11,171百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券及び本社管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,645	1,626	387	36,659	159	36,819	—	36,819
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	41	41	△41	—
計	34,645	1,626	387	36,659	201	36,860	△41	36,819
セグメント利益又は損失(△)	522	△59	312	775	12	788	△17	770
セグメント資産	27,578	1,242	795	29,616	25	29,642	11,619	41,261
その他の項目								
減価償却費	490	36	15	542	1	543	10	553
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	531	1	208	741	0	741	2	743

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△17百万円は、棚卸資産の調整額△9百万円及びセグメント間取引消去△7百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額11,619百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券及び本社管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「自転車関連」セグメントにおいて、P.T. パブリック アラヤ インドネシアの株式を追加取得したことにより、のれんが65百万円発生しています。のれんの償却額56百万円及び為替レートの変動によるのれんの減少8百万円があり、のれんの未償却残高はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	(円)	352.75	381.89
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	(百万円)	20,492	22,177
純資産の部の合計額から 控除する金額	(百万円)	890	957
(うち少数株主持分)	(百万円)	(890)	(957)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	19,602	21,220
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数	(千株)	55,569	55,566

項目		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	(円)	7.66	10.83
(算定上の基礎)			
当期純利益	(百万円)	425	601
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	425	601
普通株式の期中平均株式数	(千株)	55,571	55,567

(注) 潜在株式がないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,185	3,155
受取手形	1,358	1,234
売掛金	5,531	5,627
有価証券	1,358	659
商品及び製品	1,867	2,122
仕掛品	219	227
原材料及び貯蔵品	841	1,027
前渡金	18	44
前払費用	35	39
繰延税金資産	155	152
短期貸付金	211	417
その他	88	53
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	14,852	14,740
固定資産		
有形固定資産		
建物	709	1,127
構築物	54	59
機械及び装置	1,331	1,250
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	30	60
土地	839	836
リース資産	81	57
建設仮勘定	188	125
有形固定資産合計	3,236	3,517
無形固定資産		
ソフトウェア	5	2
リース資産	8	3
無形固定資産合計	14	5
投資その他の資産		
投資有価証券	6,085	7,472
関係会社株式	1,860	1,860
出資金	-	0
長期貸付金	437	469
長期前払費用	11	4
その他	67	78
投資その他の資産合計	8,462	9,884
固定資産合計	11,713	13,408
資産合計	26,565	28,149

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,643	1,865
買掛金	2,273	2,249
短期借入金	2,434	2,434
リース債務	32	26
未払金	333	255
未払費用	153	149
未払法人税等	184	54
未払消費税等	10	48
前受金	37	36
預り金	14	31
賞与引当金	254	253
設備関係支払手形	116	80
流動負債合計	7,489	7,485
固定負債		
リース債務	63	36
長期未払金	74	74
繰延税金負債	427	799
退職給付引当金	1,606	1,858
環境対策引当金	30	24
長期預り金	321	321
固定負債合計	2,523	3,115
負債合計	10,013	10,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金		
資本準備金	4,155	4,155
資本剰余金合計	4,155	4,155
利益剰余金		
利益準備金	860	860
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	179	259
別途積立金	5,050	5,050
繰越利益剰余金	1,273	1,161
利益剰余金合計	7,363	7,331
自己株式	△717	△718
株主資本合計	14,742	14,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,810	2,838
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	1,810	2,838
純資産合計	16,552	17,547
負債純資産合計	26,565	28,149

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	20,998	20,840
売上原価	18,121	18,233
売上総利益	2,876	2,606
販売費及び一般管理費	2,204	2,220
営業利益	671	386
営業外収益		
受取利息及び配当金	152	184
その他	69	147
営業外収益合計	222	332
営業外費用		
支払利息	19	18
その他	148	149
営業外費用合計	167	168
経常利益	726	549
特別利益		
固定資産売却益	-	137
投資有価証券売却益	27	2
特別利益合計	27	140
特別損失		
固定資産除却損	8	39
投資有価証券売却損	29	-
特別損失合計	38	39
税引前当期純利益	715	650
法人税、住民税及び事業税	196	154
法人税等調整額	118	126
法人税等合計	314	281
当期純利益	400	369

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,940	4,155	4,155	860	182	5,050	1,036	7,130
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,940	4,155	4,155	860	182	5,050	1,036	7,130
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩					△3		3	-
実効税率変更に伴う積立金の増加					0		△0	-
剰余金の配当							△166	△166
当期純利益							400	400
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△3	-	237	233
当期末残高	3,940	4,155	4,155	860	179	5,050	1,273	7,363

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△717	14,508	1,373	1	1,375	15,884
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△717	14,508	1,373	1	1,375	15,884
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
実効税率変更に伴う積立金の増加		-				-
剰余金の配当		△166				△166
当期純利益		400				400
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			436	△1	434	434
当期変動額合計	△0	233	436	△1	434	668
当期末残高	△717	14,742	1,810	-	1,810	16,552

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,940	4,155	4,155	860	179	5,050	1,273	7,363
会計方針の変更による累積的影響額							△180	△180
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,940	4,155	4,155	860	179	5,050	1,093	7,183
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					71		△71	-
固定資産圧縮積立金の取崩					△4		4	-
実効税率変更に伴う積立金の増加					13		△13	-
剰余金の配当							△222	△222
当期純利益							369	369
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	80	-	67	147
当期末残高	3,940	4,155	4,155	860	259	5,050	1,161	7,331

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△717	14,742	1,810	-	1,810	16,552
会計方針の変更による累積的影響額		△180				△180
会計方針の変更を反映した当期首残高	△717	14,561	1,810	-	1,810	16,372
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
実効税率変更に伴う積立金の増加		-				-
剰余金の配当		△222				△222
当期純利益		369				369
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,028	0	1,028	1,028
当期変動額合計	△0	147	1,028	0	1,028	1,175
当期末残高	△718	14,709	2,838	0	2,838	17,547

7. その他

(1) 役員の変動

(平成27年6月26日付予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 昇任予定取締役

常務取締役	いの 井	うえ 上	とも 智	じ 司	(現 取締役 営業本部長 兼 鋼管営業統括部長 PT. アラヤ スチール チューブ インドネシア業務管掌)
-------	---------	---------	---------	--------	---

2. 新任取締役候補

社外取締役	にし 西	お 尾	う いちろう 宇 一 郎	(現 関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授、 公認会計士、税理士)
-------	---------	--------	-----------------	---